

## 多元化するコミュニティ政策

# コミュニティカルテへの再注目

### ■コミュニティカルテへの関心の高まり

今回扱うコミュニティカルテは、もともと1970年代から、高知市や神戸市などが作成してきた経緯がある。コミュニティカルテは当時、コミュニティづくりを進める前提として、まずは地域事情を丹念に整理するひとつの手法として注目を集めた。

それから40年以上が経過した現在、再びコミュニティカルテへの関心が高まっている。今日では外国籍住民の増加をはじめ、地域社会の状況はこれまでと大きく異なってきている。地域コミュニティには、こうした変化への対応も期待されるが、前号で触れたように自治会・町内会そのものが持続困難な状況にある。そのため、何らかの

運営改善が必要で、その第一歩として地域コミュニティの状況把握が要請される。

### ■コミュニティカルテとは

コミュニティカルテに関しては、たとえば小泉秀樹は「地域コミュニティの社会的・物的現状を、各種の統計情報や都市計画基礎調査の結果などをふまえて、冊子としてまとめて示したもの」(注1)と整理している。このとらえ方をみると、コミュニティカルテには、地域コミュニティの各種統計情報(人口、世帯数、高齢化率など)、地域内で活動する各種団体の情報(団体名、活動分野、活動内容など)といったソフト面のデータが含まれることがわかる。

同時に、地域コミュニティ内に点在する公施設や学校、公園などの情報といった、ハード面に関するデータも包含することになる。

また、コミュニティカルテは当該地域コミュニティの歴史や風土を記載することもある。この場合には歴史・伝統・文化に詳しい住民から聞き取りを行い、様々な証言をコミュニティカルテに載せていくことになる。このようにみると、コミュニティカルテは各種の統計情報から得られる客観的なデータとともに、住民からの証言のような主観的なデータを含むこともあり得る。これらを整理すると、次ページの図1のとおりとなる。



三浦 哲司

( 名古屋市立大学大学院  
人間文化研究科 准教授 )

## ■名古屋市の地区防災カルテ

筆者は以前に別稿において、愛知県内の54自治体を対象として、コミュニティカルテに関するアンケート調査を実施したことがある（注2）。この調査によると、54自治体のうち6自治体でカルテづくりが行われている実態が分かり、同時に以下の3点が明らかになった。第一に、愛知県内でコミュニティカルテづくりを進めている自治体では、小学校区を対象範囲とする場合が多い点である。第二に、コミュニティカルテには有用性は見出せるものの、カルテそのものの作成や更新には多大な労力と時間を要する点である。第三に、作成したカルテの有効な活用策は試行錯誤の段階にとどまっている点である。

実際に、コミュニティカルテを作成した自治体に目を向けると、地域コミュニティの現場での模索という状況も看取することができる。たとえば名古屋市では、2018年度から名古屋市防災危機管理局が中心となって、小学校区単位で地区防災カルテを整えている。カルテづくりのエリアが小学校区となっているのは、名古屋市では「学区中心主義」といわれるように、

小学校区が地域活動の重要な単位となっている事情に由来する。

周知のとおり、名古屋市では過去に伊勢湾台風（1959年9月）、東海豪雨（2000年9月）などの風水害に見舞われ、また近年では南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている。こうしたなかで、これまでも学区単位での消防団活動、あるいは学区主催の防災訓練などに取り組んできた。他方で、既存のハザードマップは行政区ごとに作成されており、領域も大きなことから住民からの共感が得られないという事情があった（注3）。そこで、領域をより狭小な学区単位とし、学区における防災のあり方を検討するための素材として、学区ごとの地区防災カルテを作成し、今後における地域防災力の強化を図ることになった。

## ■地区防災カルテの内容と特徴

名古屋市の地区防災カルテは「地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関連す

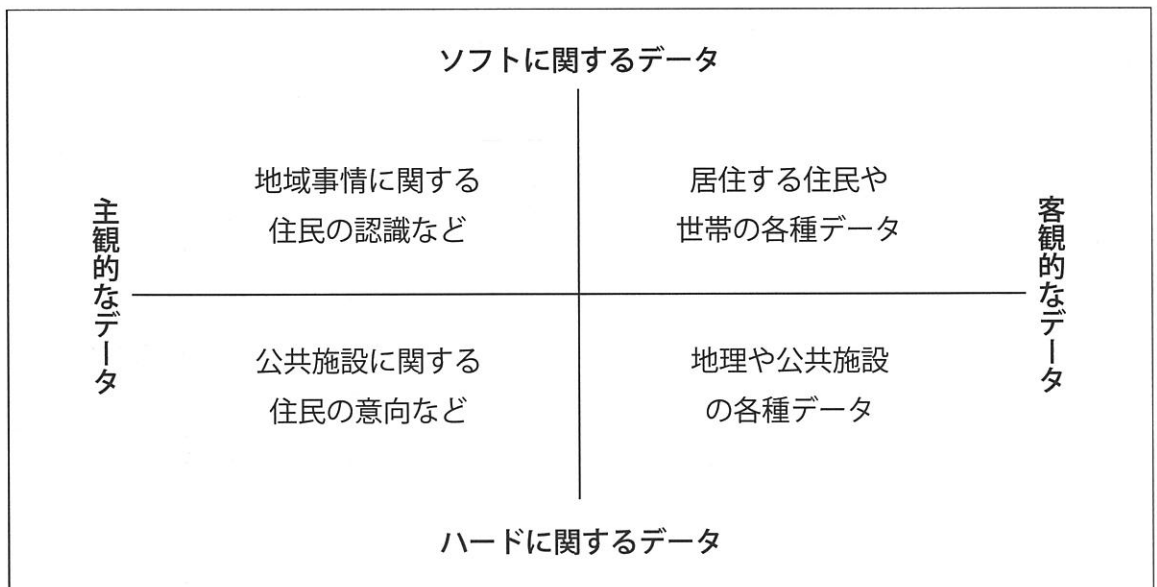


図1 コミュニティカルテの内容

る情報を学区ごとにまとめたものである。その内容は、大きく「地域特性」「防災活動状況」のふたつに区分される。

このうち、前者の地域特性には、地理的特性（面積、地形等）、社会的特性（人口統計、木造住宅密集地域等）、災害の履歴、地域の歴史、災害リスク（各種ハザードマップ等）、指定緊急避難場所、指定避難所（配置、備蓄物資等）といった情報が掲載されている。また、後者の防災活動状況については、防災意識、自助の取り組み（家具固定、家庭内備蓄等）、自主防災組織の状況、総合水防訓練、総合防災訓練の実施状況、防災に関する講座・研修の実施状況、避難行動、避難所運営に関する取り組みなどの情報が包含されている。

なお、名古屋市の地区防災カルテで特徴的なのは、あえて空欄部分を残している点である。というのも、空欄部分を学区の関係者が中心となって検討を重ねることで、より住民生活に即した内容のカルテとなり、同時に一連の検討過程を通じて、学区防災に関する彼らの主体性の醸成が期待できるからである。実際に、たとえば名古屋市中南区の笠寺学区では、地区防災カルテを用いて住民同士が学区防災のあり方の検討を開始したという（注4）。

### ■コミュニティカルテの活用に向けて

もっとも、名古屋市内の学区で2018年度に地区防災カルテが整い、笠寺学区のようにこれから検討を重ねようと少しずつ準備を開始した矢先、2020年の上旬からは世界的に新型コロナウイルスが蔓延した。これにより、対面での活動が基本であるゆえに、名古屋市内の学区も大きな制限を受けることになった。結果として、地区防災カルテを活用した学区防災力の強化に向けた取り組みが全市的に本格化するのには、しばらく先となる見通しである。また、実際に運用段階では「カルテに記載されているデータをどう読み解くのか」「そのデータをどのように学区防災の取り組みの見直しや新規事業に活かすのか」「学区の側でカルテのデータを随時更新していくとすれば、誰が負担を担うのか」「地区防災カルテの存在を、学区内の住民にどのように周知していくのか」など様々な課題も生じうる。

ともあれ、地域コミュニティをめぐる状況は依然として厳しさを増している。担い手不足や役員の高齢化など、課題が山積しているにもかかわらず、地域コミュニティ

への期待はいっそう高まっているという逆説的な現実がある。こうしたなかで、今回扱ったコミュニティカルテは、今後の地域コミュニティのあり方を検討するうえで、寄与するところが少なくない。現状を正確に把握すること無くしては、今後の方向性や具体的な取り組み内容、さらには中・長期的な展望を描くのは困難だからである。こうした点に鑑みると、コミュニティカルテの作成と活用は、地域コミュニティの将来を考える第一歩であるといえよう。

（注1）小泉秀樹「コミュニティの診断」伊藤守ほか編『コミュニティ事典』春風社、2017年、828ページ

（注2）三浦哲司「コミュニティカルテの現状と今後の可能性」『政策マネジメント研究』第1号、2020年、33〜37ページ

（注3）朝日新聞2019年5月14日付朝刊参照

（注4）同上

（その他の主な参考文献）

三浦哲司「大都市とコミュニティ政策」牛山久仁彦、真山達志編『大都市制度の構想と課題』晃洋書房、2022年。